

様式第1号（第27条関係）
 随意契約結果書（5年10月分）

番号	事業実施課	契約名称	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 消費税等含む	地方自治法施行令 第167条の2第1項 中の該当号	随意契約の理由
1	情報センター	戸籍システム更新業務委託	令和5年10月16日	富士フィルムシステムサービス株式会社 公共事業本部 関西支店 大阪府大阪市西区土佐堀2-2-17	21,340,000	第2号	<p>現在、2市3町で共同利用している戸籍総合システムの更改（以下、本事業）にあたり、令和4年9月、戸籍システムの取り扱い業者5社に対して、当組合が競争調達を実施した場合における参加意向を確認した結果、現行業者である富士フィルムシステムサービス株式会社（以下、本事業者）のみ対応可能との回答であった。その回答内容を踏まえ、令和4年10月、書面開催の戸籍部会・分科会において、次期戸籍システムの調達方法については、本事業者と随意契約を行う方針としていたところである。</p> <p>令和5年3月、改めて前述の戸籍システム取り扱い業者5社に対して、書面による調達への参加意向調査を実施したところ、令和4年9月の調査時と変わらず、本事業者のみ対応可能との回答であったため、本事業に係る機器の納入と設定等の作業を併せて、本事業者と契約いたしたい。</p> <p>なお、本事業者は、現行の戸籍システムの構築業者であるため、本事業の確実な履行が期待できる。また、機器の納入・設定を別途委託してのマルチベンダー採用による導入時のトラブルや、障害発生時において原因究明が長期化するようなことは避けるべきと判断する。</p> <p>このような理由により、本事業は、現時点で想定されるリスクを最小に抑えることで、可用性、完全性を確保していくことといたしたい。</p>

様式第1号（第27条関係）
 随意契約結果書（5年10月分）

番号	事業実施課	契約名称	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 消費税等含む	地方自治法施行令 第167条の2第1項 中の該当号	随意契約の理由
2	情報センター	コンビニ交付システム更新業務委託	令和5年10月16日	富士フイルムシステムサービス株式会社 公共事業本部 関西支店 大阪府大阪市西区土佐堀2-2-17	12,100,000	第2号	<p>コンビニ交付システムは、住民票・印鑑・戸籍に関する証明書を発行するシステムであり、当組合の住記システム及び戸籍システムとの連携が必須となるため、住記システムベンダーまたは戸籍システムベンダーでなければコンビニ交付システム更改（以下、本事業）の確実な履行を期待できない。</p> <p>令和4年9月、住記システムベンダー及び戸籍システムベンダーに対して、当組合が競争調札を実施した場合における参加意向を確認した結果、戸籍システムベンダーである富士フイルムシステムサービス株式会社公共事業本部関西支店（以下、本事業者）のみ対応可能との回答であった。それを踏まえ、同月、住民記録分科会を開催し、次期コンビニ交付システムの調達方法については、本事業者と随意契約を行う方針としていたところである。令和5年5月、改めて住記システムベンダー及び戸籍システムベンダーに対して、書面による調達への参加意向調査を実施したところ、令和4年9月の調査時と変わらず、本事業者のみ対応可能との回答であったため、本事業に係る機器の納入と設定等の作業を併せて、本事業者と契約いたしたい。</p> <p>なお、本事業者は、現行のコンビニ交付システムの構築業者であるため、本事業の確実な履行が期待できる。また、機器の納入・設定を別途委託してのマルチベンダー採用による導入時のトラブルや、障害発生時において原因究明が長期化するようなことは避けるべきと判断する。</p> <p>このような理由により、本事業は、現時点で想定されるリスクを最小に抑えることで、可用性、完全性を確保していくことといたしたい。</p>

様式第1号（第27条関係）
 随意契約結果書（5年10月分）

番号	事業実施課	契約名称	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 消費税等含む	地方自治法施行令 第167条の2第1項 中の該当号	随意契約の理由
3	情報センター	コンビニ交付システム賃 借契約に係る対象価格	令和5年10月16日	富士フィルムシステムサービ ス株式会社 公共事業本部 関西支店 大阪府大阪市西区土佐堀2-2- 17	25,300,000	第2号	<p>コンビニ交付システムは、住民票・印鑑・戸籍に関する証明書を発行するシステムであり、当組合の住記システム及び戸籍システムとの連携が必須となるため、住記システムベンダーまたは戸籍システムベンダーでなければコンビニ交付システム更改（以下、本事業）の確実な履行を期待できない。令和4年9月、住記システムベンダー及び戸籍システムベンダーに対して、本事業への対応可否を確認したところ、戸籍システムベンダーである富士フィルムシステムサービス株式会社公共事業本部関西支店（以下、本事業者）のみ対応可能との回答であった。それを踏まえ、同月、住民記録分科会を開催し、次期コンビニ交付システムの調達方法については、本事業者と随意契約を行う方針としていたところである。令和5年5月、改めて住記システムベンダー及び戸籍システムベンダーに対して、書面による調達への参加意向調査を実施したところ、令和4年9月の調査時と変わらず、本事業者のみ対応可能との回答であったため、本事業に係る機器の納入と設定等の作業を併せて、本事業者と契約したい。なお、本事業者は、現行のコンビニ交付システムの構築業者であるため、本事業の確実な履行が期待できる。また、機器の納入・設定を別途委託してのマルチベンダー採用による導入時のトラブルや、障害発生時において原因究明が長期化するようなことは避けるべきと判断する。このような理由により、本事業は、現時点で想定されるリスクを最小に抑えることで、可用性、完全性を確保していくこととしたい。</p>

様式第1号（第27条関係）
 随意契約結果書（5年10月分）

番号	事業実施課	契約名称	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 消費税等含む	地方自治法施行令 第167条の2第1項 中の該当号	随意契約の理由
4	情報センター	戸籍システム貸借借契約 に係る対象価格	令和5年10月16日	富士フィルムシステムサー ビス株式会社 公共事業本部 関西支店 大阪府大阪市西区土佐堀2-2- 17	45,375,000	第2号	<p>現在、2市3町で共同利用している戸籍総合システムの更改（以下、本事業）にあたり、令和4年9月、戸籍システムの取り扱い業者5社に対して、当組合が競争調達を実施した場合における参加意向を確認した結果、現行業者である富士フィルムシステムサービス株式会社（以下、本事業者）のみ対応可能との回答であった。その回答内容を踏まえ、令和4年10月、書面開催の戸籍部会・分科会において、次期戸籍システムの調達方法については、本事業者と随意契約を行う方針としていたところである。</p> <p>令和5年3月、改めて前述の戸籍システム取り扱い業者5社に対して、書面による調達への参加意向調査を実施したところ、令和4年9月の調査時と変わらず、本事業者のみ対応可能との回答であったため、本事業に係る機器の納入と設定等の作業を併せて、本事業者と契約したい。</p> <p>なお、本事業者は、現行の戸籍システムの構築業者であるため、本事業の確実な履行が期待できる。また、機器の納入・設定を別途委託してのマルチベンダー採用による導入時のトラブルや、障害発生時において原因究明が長期化するようなことは避けるべきと判断する。</p> <p>このような理由により、本事業は、現時点で想定されるリスクを最小に抑えることで、可用性、完全性を確保していくこととしたい。</p>
5	情報センター	システム標準化対応業務 委託（標準化に向けた外 字文字同定作業支援）	令和5年10月20日	四国行政システム株式会社 香川県高松市今里町6-15	2,926,000	第2号	<p>本業務は個人住民税特別徴収税額通知の電子化に向け、システムで利用する外字を標準文字に同定する作業であり、住民情報システムと密接に関連することから、現行のシステムベンダーである四国行政システム（株）でなければ本業務の確実な履行を期待できない。また、本業務は自治体情報システムの標準化・共通化における文字の標準化工程の一部であり、既に標準化移行ベンダーとして決定している四国行政システム（株）に委託することで、問題発生時の速やかな対応や、責任の所在も明確となる。以上の理由により、本事業者と随意契約するものである。</p>

様式第1号（第27条関係）
 随意契約結果書（5年10月分）

番号	事業実施課	契約名称	契約締結年月日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円） 消費税等含む	地方自治法施行令 第167条の2第1項 中の該当号	随意契約の理由
6	情報センター	オペレーション業務委託	令和5年10月25日	ビジネスセンター岡山株式会社 岡山県岡山市北区島田本町1-5-37	26,136,000	第2号	令和8年1月にシステム標準化による標準準拠システムへの対応及びガバメントクラウドへの移行を控えており、現在の情報センターにおけるオペレーション業務においても、システム標準化に合わせて整備が必要となる。システム標準化について、移行期間を考慮に入れた上でスムーズな対応を図るため、当組合のシステム環境を熟知し、豊富な業務経験を有する現行委託先であるビジネスセンター岡山㈱と随意契約をいたしたい。